

独立監査人の監査報告書

平成 21 年 12 月 2 日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

機構長 金田 章裕 殿

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田中 輝彦 ㊟
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 経塚 義也 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人国立国語研究所の平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日までの第 9 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、機構長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、大学共同利用機関法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、機構長が採用した会計方針及びその適用方法並びに機構長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。ただし、当監査法人は、第 6 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち、第 5 期事業年度以前の会計に関する部分は、当監査法人が未監査の財務諸表等に基づき記載されている。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす大学共同利用機関法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない大学共同利用機関法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国立国語研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（第 6 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

追記情報

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報に記載されているとおり、「独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備等に関する法律（平成 21 年 3 月 31 日公布）」により、独立行政法人国立国語研究所は、法律の施行時（平成 21 年 10 月 1 日）において解散し、その一切の権利及び義務は、大学共同利用機関法人人間文化研究機構が承継した。

大学共同利用機関法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上